

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る
交通輸送円滑化推進会議（第7回） 発言録

日 時：令和2年3月4日(水)

※標記会議は、昨今の状況を踏まえ、一堂に会することなく、関係者間で資料を共有し、意見を取りまとめる方式で開催（持ち回り開催）。

発 言：

橋本東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

日頃から東京大会の成功のために、ご理解ご協力いただき、感謝申し上げます。

まずは、東京大会を巡る最新の状況を踏まえつつ、担当大臣として、東京都・組織委員会と緊密な連携を取りながら、大会の安全・安心の確保のため、しっかりと取り組んでいく。

そして、世界有数の大都市で開催される東京大会においては、円滑な大会輸送と経済活動、市民生活の共存を図ることが重要であり、都心部における3割削減などの目標達成を軸とする輸送対策の成功が、大会成功の鍵となる。

本日は、大会前に関係者が連携して行う準備の総仕上げと機運醸成について、段階的に取り組む新たなご提案をいただくこととしているので、経済界の皆様にもご賛同をお願いしたい。

特に、サプライチェーンが広範にわたる物流については、荷主と物流事業者が協働して取り組めるよう、前回以降の進捗状況や、残された課題と今後の取組方針についてご説明させていただく。

さらに、首都高の料金施策について、先日、法的手続きが完了したので、その実施に向けて着実に取り組むとともに、会場周辺等における駐車場対策にも取り組んでいく。

引き続き、大会成功のため、私も、オリパラ大臣として自ら率先して、一つ一つの課題に取り組んでまいりますので、経済界の皆様にもご理解ご協力をお願いしたい。

東京都 多羅尾副知事

東京2020大会に向けた交通輸送の円滑化につきましては、関係機関、関係団体の皆さまに、日頃より多大なるご協力を頂き、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症が流行しているが、東京2020大会に向けたテレワーク及び時差ビズの取組は、感染拡大の防止にも有効であるとの考えから、都としても大幅に前倒しして進めている。

具体的には、本庁職員の全員がテレワークやオフピーク通勤を実施することで、小池都知事が日頃発言されているように「隗より始めよ」の精神で徹底している。一部の通勤電車でピーク時の利用が減少したとの報告があり、各関係団体・企業の皆様におかれても、感染症対策として前倒しの実施をお願いしたい。

昨年12月に、大会組織委員会とともに輸送運営計画V2を公表した。また、競技会場周辺の交通対策についても、その中で公表をしており、その後も随時更新している。

大会まで150日を切ったが、これらの計画などが公表されることで、大会本番に向けては、いよいよ実行段階に入ってきた。

これまで業界団体・大企業向けに説明会等を実施してきたが、特に物流においてはサプライチェーン全体での取組が不可欠であることから、本年1月に主に中小企業を対象とした「2020物流TDM実行協議会」を各関係団体・国の皆様のご協力のもと、設置した。

「2020物流TDM実行協議会」では、荷主から配送業者まで一体となってサプライチェーン全体で物流TDMの取組を進めていくため、関係者間で調整を図っていく。

また、冬のスムーズビズ実践期間を設定し、多くの企業等の皆さまに取り組んでいただくことでその効果を実感いただくとともに、アンケートなどにもご協力いただいた、改めて感謝申し上げます。

今後は、大会に向けたTDMの取組の機運醸成と準備の総仕上げとして、「TDM総仕上げプログラム」を展開するとともに、TDMの広報をより一層強化し、さらなる機運醸成を図っていく。

東京2020大会を成功させるには、各関係団体・企業の皆様や、国、組織委員会との連携が何よりも重要である。

今後とも関係者が一丸となって取組を進めてまいりたいと考えているので、ご協力のほどよろしくお願ひしたい。

(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 佐藤副事務総長

ご出席の皆様方には、日頃から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対するご支援・ご協力を御礼を申し上げます。

オリンピック・パラリンピック大会まで半年を切るなか、聖火リレーや札幌で行うこととなったマラソン・競歩を含め、大会に向けた準備を着実に進めているところ。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が心配されているものの、IOCからは「東京オリンピックの準備を計画どおり進める」との声明が発表されており、組織委員会としても、IOC・IPC、国、東京都、関係機関等と緊密に連携をとりながら安心安全なオリンピック・パラリンピックの実施に向け対応していく方針である。

輸送においては、先月、首都高の料金施策について国土交通大臣の許可がなされ、大会時の導入が正式に決定したことは、大変ありがたいと考えている。国をはじめ関係機関の皆様にご感謝申し上げます。

これにより、東京2020大会における料金施策実施の道が開かれ、交通マネジメントの取組であるTDM、TSMと併せて、良好な道路交通環境を実現するための方策が整うことになった。

TDMについては、大会本番に向けた今後の取組が極めて重要と考えており、経済界におかれましては、昨年夏の試行時に準備が整わなかった企業の皆様も含め、大会本番までの間では是非具体的な交通需要低減の取組をテストしていただき、実施レベルをステップアップして大会本番を迎えていただきますようお願いしたい。

言うまでもなく、安全・円滑な輸送の実現のためには、広く国民・都民の皆様のご理解とご協力が必要であり、組織委員会としても国や都、関係機関の皆様と一体となってしっかりと対

応して参る。今後政府のさらなるご指導ご支援をお願いすると共に、経済界におかれても、傘下の企業の皆様と共に一層のご支援・ご協力を頂きたい。

国土交通省 瓦林大臣官房公共交通・物流政策審議官

国土交通省では、前回10月の交通輸送円滑化推進会議以降、11月には、経産省・農水省・東京都・組織委員会と連携し、約1,100の荷主・物流事業者の業界団体に対し、TDMへの協力に関する文書を発出し、協力を働きかけてきた。

また、経産省・農水省・東京都と連携して、43の主要な業界団体を訪問し、直接に協力を働きかけたほか、食品関係の業界団体に対し、説明会を実施するなど、具体的取組の計画策定を働きかけてきた。

さらには、国土交通省において、大手物流事業者6社幹部との個別協議を実施し、具体的取組の計画策定を働きかけてきた。

今後は、業界団体との連携による中小トラック事業者への周知や関係省庁・機関の連携による都内商店街におけるPR活動を実施するほか、政府広報等を活用し、宅配便の再配達削減や期間中の関係地域向けの発送の見直し等を呼び掛けるPRを展開していく。

引き続き、経産省・農水省・東京都・大会組織委員会と連携し、荷主と物流事業者が連携した物流分野での交通量削減の取組をしっかりと進めていく。

経済産業省 島田大臣官房審議官（商務・サービス担当）

経済産業省では、昨年10月から今年1月にかけて、特に交通需要の多い33の業界団体を中心に協力依頼を行った。その後も、業界団体等からの依頼を受けて、更に業界団体や事業者への説明を継続して実施しているところ。

今後も、東京都や関係各省と連携しつつ、業界団体や中小事業者等に対して、引き続き協力要請を行っていく。

農林水産省 塩川食料産業局長

農林水産省としても、所管団体、事業者向けに説明会を開催するとともに、アンケートに御協力頂き、具体的取組の検討が先行する企業の取組例を広く共有しながら、物流TDMの推進について協力を依頼してきた。

今後も、東京都や関係府省庁と連携しながら、大手の事業者に加え、中小事業者においても取組をさらに進めて頂けるよう、働きかけを一層強化していく。

国土交通省 池田道路局長

首都高速道路の料金施策については、本年2月に国土交通大臣から首都高速道路会社に対して事業許可を行った。

今後は、首都高速道路会社とともに、ETC2.0の活用も含めた料金施策の周知の強化等に取り組み、実効性を高めていく。

大会期間中における競技会場周辺での駐車場探しによるうろつき交通を抑えるため、時間貸駐車場を「予約専用」にする取組を進めていく。

引き続き、民間駐車場事業者とともに、万全の準備を進めていく。

マイカーから鉄道に乗り換えて都心部へ移動してもらうため、鉄道乗換え駐車場について、実施箇所の拡大整備を進めていく。

今後、速やかに民間駐車場事業者と共に、鉄道事業者への要請を行っていく。

大会本番までの間の更なる交通対策の充実に向けて、競技会場周辺の道路交通モニタリングの強化等の取組を検討していく。

交通対策の実効性を高めるため、東京都・組織委員会・内閣官房等において、その周知の強化を図るようお願いしたい。

警察庁 北村交通局長

昨年7月26日の夏の試行時には、高速道路において、終日閉鎖する4箇所の入口のほか、交通状況に応じて最大50箇所の入口閉鎖を予定していたが、その中で、最も多い時で33箇所（うち昼間帯ほぼ閉鎖した入口は26箇所）の入口を同時に閉鎖する結果となった。

これにより首都高の円滑性は概ね確保できたが、外環道の一部では渋滞が残ったことなどから、大会本番時には、埼玉県や千葉県の郊外を中心に、更に閉鎖する可能性のある入口を増やす方向で検討している。

また、今年1月に、警視庁が運転免許試験場で実施したアンケート調査では、期間中に大規模な交通規制が行われる可能性があることや交通量減少の必要性について、「聞いたことがない・よく知らない」と回答した方の割合は、約7割に及んでいる。

仮に大会本番時の交通量が十分に減少しなければ、夏の試行時以上に多数の入口を長時間にわたって閉鎖することとなる可能性もあり、大会輸送と経済活動、市民生活との共存のためには、皆様の一層の協力が不可欠である。

警察におきましても、交通規制の内容についての周知に加えて、全国警察を挙げてTDMに取り組むこととしており、企業や一般市民の方々に参考資料にあるようなチラシを配布するなど、国民の皆様に幅広くTDMへの協力を呼びかけていくこととしている。

改めて、皆様におかれても、TDMへのより一層の協力をお願いしたい。

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 栗山運営委員会座長

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会では、昨夏に実施した交通対策の施行結果やスムーズビズでの取り組みを踏まえて、参加企業がより具体的な施策の推進に向けて取り組みを進めている。

人流マネジメントの観点では、テレワークや時差出勤、夏季休暇の取得推進はもとより、例えば、あるコールセンター事業者では、大会期間中に都内のコールセンターに入ってくるコールの一部を地方のセンターに分散させることによって、問い合わせをされたお客様へのサービスレベルを下げることなく、業務面の工夫によって都内コールセンター従事者が時差出勤を出来るよう

にするなど、さらなる取り組みを進めようとしている。

物流マネジメントの観点では、大会期間中における配送業務において、例えば、週に5回の配送が必要な商品を3回の配送にするといった間引き配送によって交通量の削減に貢献しようとしている企業がいる。

このような具体的な取り組みがTDMの実現・後押しに重要だと考えており、各参加企業が検討を進めているアイデアも含めて企業間の情報交換を進めることによって、TDMに関する取り組みを、より実効的なものにしていきたいと考えている。

いよいよ本番を迎えることになるが、引き続き、政府、東京都、組織委員会と連携させて頂きながら、大会の成功及び大会後のレガシー形成に向けて努力していきたい。

日本商工会議所 久貝常務理事

まずは関係者の皆様による東京2020大会時の交通輸送円滑化に向けた様々な取り組みに改めて敬意を表したい。

ご報告いただいた関係事業者における今後の方針について、中小トラック事業者が活用可能なパンフレットの作成等、中小の荷主・物流事業者への働きかけを強化することなので、周知に協力していく。また、協力依頼事項の「大会時の遅延等を想定した所要時間・経路検索システム」は大変有益なものと考えるので、多くの事業者を活用されるようPRする。

今般の新型コロナウイルスの問題で、都内では図らずも時差通勤やテレワークの実施が企業において進められた。この経験値を2020大会の際に生かしていければと思う。感染症に限らず自然災害を含め、物流・人流に影響を及ぼすリスクは少なくない。

納品の期日や時間帯を適正にずらす工夫などが常に行えるよう、サプライチェーンの事業者間でBCP的な考え方を共有しておく必要があると考える。そういうリスク管理とも言うべき認識が広がるよう努力したい。

いずれにしても、東京圏以外の企業もTDMの取り組みに関心を持つよう、今後も引き続き、全国各地の商工会議所を通じて事業者に進捗状況等の周知を図っていくので、逐次情報提供等をお願いしたい。

東京商工会議所 西尾常務理事

東京商工会議所としては、「TDMの推進」を大会まで残された期間の最重要テーマとして位置づけ活動を展開している。

本年1月には、内閣官房、東京都、大会組織委員会の皆様方のご協力のもと、「東京2020大会の交通対策」に関する情報を一元化したハンドマップを作成した。

現在24万部発行し企業への啓発活動に努めているが、国土交通省、警察庁をはじめとする関係省庁の皆様、各種業界団体の皆様にもハンドマップの普及にご協力をいただいております、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

オリンピックイヤーに入り、1月から各地域の新年賀詞交換会をはじめ、各種の会議・イベントで大会機運の盛上げを行い、ハンドマップを配布しながらTDMの啓発活動を進めてきた。

会員企業の関心も高く機運の高まりを感じてきたが、現在、企業は新型コロナウイルスの対応に追われている。

私共のTDM促進に向けた活動についても、当初、東京都のご協力のもと、説明会や相談会を30回程度開催する予定としていたが、開催時期等について見直しをせざるを得ない状況になっている。

新型コロナウイルスの一日も早い終息を願うばかりだが、TDMの取組を加速させるためにも、いずれどこかのタイミングで大会機運の盛上げを再度図っていく必要があるのではないかと感じている。

そのような意味でも、100日前を機に一般市民への広報拡大が行われるとのことだが、私共としても、こうした機会をとらえながら、一層地域中小企業にTDMへの取組を働きかけていきたい。

東京商工会議所としては、会員企業に対して、「選手・観客に快適な交通環境を整えることは、地元経済団体としてできる最大の“おもてなし”」であり、「TDMに協力することも大会に参加する一つの形」であることを前向きなメッセージとして発信しながら、様々な機会を捉えて、「全員が可能な範囲で何らかの行動を起こすこと」を呼びかけていく。

大会の成功に向けて快適な交通環境を実現するべく、関係機関と連携しなから TDM の推進に引き続き取り組んでいく。

（公社）経済同友会 岡野常務理事

第7回会議の配布資料で「TDM 総仕上げプログラム」の計画が明らかとなり、各主体が各時期に何をすべきかが明確となった。大会本番に向け、「いつまでに何をやる」という具体的な時期と対応が例示されたことは、多くの企業や事業者が大会本番に向けた準備を進める上で、大変分かりやすいものとなった。

特に今後は、企業などの事業者だけでなく、一般市民への広報活動も行い、協力の輪を広く一般市民にも広げていく必要がある。政府広報では、何をどの程度、いつまでに実施する必要があるのかを今までよりも一層、具体的に示すとともに、従来の紙媒体やテレビを通じた広報に留まらず、SNS 等も活用し、幅広い広報に努めていただきたい。

また、足下では国内でも新型コロナウイルスの感染拡大が広がりつつある。更なる感染拡大を防止する観点からは、手洗いうがいの励行のみならず、直接の接触機会を制限することが有効とされている。これらの対策には、多くの企業が参加した夏の試行や冬のスムーズビズでの時差出勤や在宅勤務をはじめとしたテレワークなどの多様な働き方と制度の整備が必要であり、既に対策を進めている企業も多い。政府はこうした取り組みの効果についても検証し、広報を行うことで、各社のリスク管理上も制度整備が重要である点を周知し、大会本番に向けた対応をさらに加速させるための一策となると考えている。

経済同友会ではこれまで 2020 大会の交通輸送円滑化の推進に向け、TDM に関する会員所属企業向け説明会を定期的で開催し、本取組に継続的に協力してきた。

今後も説明会の実施や、本会会員専用ウェブサイトを通じた「2020TDM 推進プロジェクト」

への参加促進と、2020 大会に関する諸情報の周知に努めていく。また、特にさらなる対応が必要となる物流面においても、経済同友会はできる限りの協力、周知に努めていきたい。

政府・東京都・組織委員会におかれては、引き続き TDM をはじめとする東京 2020 大会の成功に向けた、経済同友会の取組にご理解とご支援を頂きたく、よろしくお願ひしたい。

平田座長

今回の交通輸送円滑化推進会議は、新型コロナウイルス対策の観点から持ち回り開催とさせていただきますが、皆さまから大変有意義なご意見をいただきました。

私から、3点コメントさせていただきたい。

第一に、円滑な大会輸送と経済活動、市民生活の共存に向けて、都心部における3割削減などの目標達成のため、改めて、皆さまのご協力をお願いしたい。

第二に、本日、東京都から説明のあった「TDM総仕上げプログラム」を受けて、経済界の皆さまにおかれても、段階的に取組を進め、大会本番に備えていただきたい。

この取組のうち、テレワーク、時差出勤については、新型コロナウイルス対策の観点から先行して実施いただいていると、経済同友会、日本商工会議所、経済界協議会などからご報告いただいた。

まだ課題が残るTDMの周知については、東京商工会議所におけるハンドマップの作成・配布をはじめ、経済界の皆さまにご協力いただいております。改めて感謝申し上げますとともに、一層の取組をお願いしたい。

また、警察庁から報告があったとおり、一般の方々への周知はこれからの課題であり、政府としても、多様な業種や中小事業者への周知を含めて、政府広報も活用してしっかり取り組んでまいりたい。

第三に、首都高の料金施策について法的手続きが完了したとの報告をいただきました。国交省等においては、その着実な準備と周知に取り組むとともに、会場周辺等における駐車場対策を進めていただきたい。

結びに、東京商工会議所のご意見にあったように、「TDMに協力することも大会に参加する一つの形」であり、引き続き、皆さまのご理解・ご協力をお願いしたい。

以上